



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社トクヤマ
 コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	72,473	0.9	8,493	8.7	7,752	19.8	8,143	
29年3月期第1四半期	73,163	0.8	9,302	216.5	6,470	335.2	5,545	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,734百万円 (%) 29年3月期第1四半期 3,056百万円 (40.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	28.09	
29年3月期第1四半期	15.91	15.89

当社は、平成30年3月期第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っており、平成29年3月期第1四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	390,571	106,575	24.9	279.99
29年3月期	424,433	135,976	29.9	305.49

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 97,385百万円 29年3月期 127,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		2.00		10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況となっております。当社が発行する種類株式の配当の状況については、本サマリー情報4ページ「(参考) A種類株式の配当の状況」をご覧ください。

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は2円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細は、本サマリー情報3ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	0.3	36,000	6.6	32,000	5.9	13,000	75.1	163.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

当社は、平成30年3月期第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っており、平成29年3月期に係る数値については、当該表示方法の変更を遡及適用して組み替えております。このため、平成30年3月期連結業績予想の対前期増減率は組替後の数値と比較して算出しております。

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細は、本サマリー情報3ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	349,671,876 株	29年3月期	349,671,876 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,853,332 株	29年3月期	1,850,780 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	347,819,249 株	29年3月期1Q	347,838,880 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第153回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 2円(注1) 期末 2円 年間配当金 4円

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 32円70銭

(参考)A種種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	38,082.20	38,082.20
30年3月期	—	—	—	—	—

※当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社発行のA種種類株式の全部(発行総額200億円)につき、当社定款第6条の2第5項(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成29年6月14日にA種種類株式を取得及び消却いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(表示方法の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純損益
平成30年3月期 第1四半期連結累計期間	72,473	8,493	7,752	△8,143
平成29年3月期 第1四半期連結累計期間	73,163	9,302	6,470	5,545
増減率	△0.9%	△8.7%	19.8%	－%

(売上高)

主力製品を中心に全般的に販売が堅調で、苛性ソーダや石油化学製品等の販売価格の是正も行いましたが、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. 及びフィガロ技研株式会社の連結除外等により、前年同期より6億89百万円減少し、72億73百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(売上原価)

石炭や国産ナフサの価格上昇による原燃料コストの増加等により、前年同期より6億6百万円増加し、49億49百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の伸びに伴う物流費の増加はありましたが、フィガロ技研株式会社の連結除外等により、前年同期より4億86百万円減少し、146億31百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(営業利益)

原燃料価格の上昇に伴う製造コストの増加等により、前年同期より8億9百万円減少し、84億93百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より20億91百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は12億82百万円増加し、77億52百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純損益・四半期純損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の譲渡に伴う事業譲渡損の計上等により、前年同期より107億24百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は、前年同期より94億42百万円悪化し、5億42百万円の純損失となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純損益は、前年同期より105億44百万円悪化し、46億66百万円の純損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期より136億88百万円悪化し、81億43百万円の純損失となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	22,708	13,032	21,002	11,826	13,113	81,682	△9,208	72,473
平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	20,210	16,134	19,404	13,853	13,161	82,765	△9,601	73,163
増減率	12.4%	△19.2%	8.2%	△14.6%	△0.4%	△1.3%	—	△0.9%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	3,568	1,551	1,068	781	1,538	8,507	△14	8,493
平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	2,870	2,055	1,575	1,772	1,595	9,868	△566	9,302
増減率	24.3%	△24.5%	△32.2%	△55.9%	△3.6%	△13.8%	—	△8.7%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、アジア市況の上昇を背景に、国内と輸出の販売数量がそれぞれ増加し、国内の販売価格の是正も進んだため、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が増加し、販売価格も堅調であったことから、増収となりました。

塩化ビニル樹脂は、国内顧客向け販売が堅調に推移し、価格は是正も進んだため、増収となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、販売は横ばいで、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は227億8百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は35億68百万円（前年同期比24.3%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、太陽電池向けの販売数量が減少したことと、半導体向けは、半導体市況が好調なものの、出荷時期のずれの影響等により、減収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心として販売が増加し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が堅調に推移し、増収となりました。

窒化アルミニウムは、半導体製造装置部材向けを中心に堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は130億32百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は15億51百万円（前年同期比24.5%減）で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、東京五輪のインフラ関連工事が本格化し、東京地区を中心として国内向け販売数量が増加したことと、アジア地区における旺盛な需要を背景に輸出も増加したことにより、増収となりました。一方で、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加しました。

資源環境事業は、廃棄物の受入数量が堅調に推移し、廃棄物処理単価も上昇していることから、増収となりました。

連結子会社は、生コンクリート等の出荷が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は210億2百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は10億68百万円（前年同期比32.2%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けで、海外の連結子会社での販売が振るわず、減収となりました。

歯科器材は、新製品や海外向けの販売に積極的に努めたことから、増収となりました。

医療診断システムは、大型案件の減少により、減収となりました。

ガスセンサの製造・販売を行うフィガロ技研株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、前年度の第2四半期連結会計期間より、同社を連結から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は118億26百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は7億81百万円（前年同期比55.9%減）で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,905億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ338億62百万円減少しました。

主な要因は、現金及び預金が226億71百万円、有形固定資産が69億64百万円、受取手形及び売掛金が44億83百万円、原材料及び貯蔵品が41億37百万円減少したことによるものです。なお、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. 連結除外の影響により、資産は205億22百万円減少しております。

負債は2,839億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億61百万円減少しました。

主な要因は、購入契約損失引当金が26億71百万円、支払手形及び買掛金が20億91百万円減少したことによるものです。なお、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. 連結除外の影響により、負債は45億12百万円減少しております。

純資産は1,065億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ294億円減少しました。

主な要因は、A種種類株式に対する配当金、及びA種種類株式の取得及び消却により株主資本が223億87百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が81億43百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境については、為替や原燃料価格の変動など、不透明な部分はあるものの、現時点で業績は想定範囲内で推移しております。そのため、平成29年4月28日に公表した業績予想を据え置きます。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,598	98,927
受取手形及び売掛金	73,945	69,462
リース債権	6	6
商品及び製品	12,348	13,506
仕掛品	9,919	9,584
原材料及び貯蔵品	16,567	12,429
繰延税金資産	1,627	1,621
その他	10,798	17,550
貸倒引当金	△150	△170
流動資産合計	246,661	222,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,430	98,830
減価償却累計額	△72,723	△72,230
建物及び構築物(純額)	27,707	26,599
機械装置及び運搬具	450,926	440,840
減価償却累計額	△404,912	△401,205
機械装置及び運搬具(純額)	46,014	39,635
工具、器具及び備品	22,015	21,890
減価償却累計額	△20,222	△19,963
工具、器具及び備品(純額)	1,793	1,927
土地	31,289	31,298
リース資産	3,533	3,548
減価償却累計額	△1,329	△1,435
リース資産(純額)	2,203	2,113
建設仮勘定	10,225	10,695
有形固定資産合計	119,233	112,269
無形固定資産		
のれん	2,367	2,113
リース資産	35	32
その他	2,384	1,624
無形固定資産合計	4,787	3,770
投資その他の資産		
投資有価証券	19,083	20,185
長期貸付金	2,833	2,818
繰延税金資産	19,824	16,184
退職給付に係る資産	8,936	9,437
その他	3,221	3,135
貸倒引当金	△148	△147
投資その他の資産合計	53,750	51,612
固定資産合計	177,771	167,652
資産合計	424,433	390,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,035	34,943
短期借入金	2,138	2,367
1年内返済予定の長期借入金	15,235	16,049
リース債務	577	574
未払法人税等	1,335	944
賞与引当金	2,103	1,292
修繕引当金	1,628	3,914
製品保証引当金	81	71
購入契約損失引当金	2,671	—
その他	16,346	18,085
流動負債合計	79,153	78,241
固定負債		
社債	34,400	34,400
長期借入金	160,555	158,083
リース債務	1,787	1,684
繰延税金負債	268	286
役員退職慰労引当金	143	126
修繕引当金	2,829	1,914
製品補償損失引当金	318	301
環境対策引当金	287	287
退職給付に係る負債	1,430	1,448
資産除去債務	6	6
その他	7,275	7,213
固定負債合計	209,303	205,754
負債合計	288,457	283,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,545	19,919
利益剰余金	72,511	63,606
自己株式	△1,446	△1,448
株主資本合計	122,609	92,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	882
繰延ヘッジ損益	△274	△281
為替換算調整勘定	1,528	1,828
退職給付に係る調整累計額	2,833	2,879
その他の包括利益累計額合計	4,406	5,309
非支配株主持分	8,960	9,189
純資産合計	135,976	106,575
負債純資産合計	424,433	390,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	73,163	72,473
売上原価	48,743	49,349
売上総利益	24,420	23,124
販売費及び一般管理費		
販売費	9,394	9,752
一般管理費	5,722	4,878
販売費及び一般管理費合計	15,117	14,631
営業利益	9,302	8,493
営業外収益		
受取利息	11	57
受取配当金	144	138
持分法による投資利益	212	295
団体定期保険配当金	175	155
試作品売却収入	23	104
固定資産税還付金	250	—
その他	237	279
営業外収益合計	1,055	1,032
営業外費用		
支払利息	1,096	1,029
団体定期保険料	206	224
その他	2,583	517
営業外費用合計	3,886	1,772
経常利益	6,470	7,752
特別利益		
固定資産売却益	3	28
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	2,298	45
保険差益	—	31
購入契約損失引当金戻入額	517	—
特別利益合計	2,820	105
特別損失		
固定資産売却損	1	—
災害による損失	4	—
固定資産圧縮損	50	34
固定資産処分損	101	214
事業譲渡損	—	8,059
環境対策引当金繰入額	101	—
事業分離における移転損失	98	—
その他	33	92
特別損失合計	391	8,400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,900	△542
法人税等	3,022	4,124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,877	△4,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	332	3,476
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,545	△8,143

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,877	△4,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△468	565
繰延ヘッジ損益	△169	△7
為替換算調整勘定	△2,086	269
退職給付に係る調整額	18	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	58
その他の包括利益合計	△2,821	932
四半期包括利益	3,056	△3,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,873	△7,240
非支配株主に係る四半期包括利益	182	3,506

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社発行のA種種類株式の全部につき、当社定款第6条の2第5項（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成29年6月14日付で当該取得及び消却を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が21,626百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,919百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社であったTokuyama Malaysia Sdn. Bhd. は、当社が保有する株式の全てを売却したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成29年5月31日であるため、当第1四半期連結累計期間においては平成29年4月1日から平成29年5月31日までの業績が含まれております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「休止部門費」は、原価管理をより厳密に行うよう見直したことを契機として、当第1四半期連結累計期間より「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に表示していた228百万円は、「売上原価」に組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	19,999	13,388	19,377	13,342	7,056	73,163	—	73,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	2,746	26	511	6,105	9,601	△9,601	—
計	20,210	16,134	19,404	13,853	13,161	82,765	△9,601	73,163
セグメント利益	2,870	2,055	1,575	1,772	1,595	9,868	△566	9,302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,532	10,094	20,956	11,389	7,500	72,473	—	72,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	2,937	46	436	5,612	9,208	△9,208	—
計	22,708	13,032	21,002	11,826	13,113	81,682	△9,208	72,473
セグメント利益	3,568	1,551	1,068	781	1,538	8,507	△14	8,493

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「休止部門費」は、原価管理をより厳密に行うよう見直したことを契機として、当第1四半期連結累計期間より「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の組み替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。